

精華町第3次男女共同参画計画進捗状況調査結果

☆新規

資料2

基本方針	指標	目標値(R11)	R7実績	備考
基本方針1 性とジェンダー平等を基本とした教育・学習の推進	人権・男女共同参画に関する研修会への参加者数【人権】	200人/年	238人	
	男女共同参画計画のミニ通信の認知度☆	60%	-	住民アンケート(計画見直し時)
基本方針2 メディアにおけるあらゆる人の人権を尊重する	表現ガイドラインに基づいた職員研修の継続的な実施【企画】	1回実施/年	1回	
	広報誌や町ホームページにメディア・リテラシーに関する記事を掲載【人権】	1回実施/年	1回	
基本方針3 生涯を通じた健康を支援する	各種健診の受診率の向上【健推】 子宮がん検診	50%	41%	【対象】20歳以上で、毎年12月31日時点で偶数年齢の女性
	各種健診の受診率の向上【健推】 乳がん検診	50%	40.3%	【対象】40歳以上で、毎年12月31日時点で偶数年齢の女性
	各種健診の受診率の向上【健推】 特定健診	65%	41%	【対象】①40歳以上の精華町国民健康保険被保険者②後期高齢者医療制度被保険者③40歳以上の生活保護受給者
	精華町こころの相談室の定期的な実施【人権】	60回実施/年	60回	
	せいか365プロジェクト参画者数【健推】☆	200名	68名	住民参加者のみ集計
	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発の実施【人権】	1回以上実施/年	2回	
基本方針4 住民活動で多様な人材が活躍できるよう支援する	女性人材リストの登録者数【人権】	1人増加/年	15人増加	
	各種講座情報の発信【生涯】	2回実施/年	4回	
	地域福祉の担い手の養成に関する講座の受講者【社福】	20人/年	12人	ボランティア人材育成講座の実施(R7)手話通訳
	介護予防に取り組むサポーター養成数【高福】☆	10人/年	11人	※介護予防サポーター(すてき65メイト)
基本方針5 誰もが働きやすい環境を整備する【女性活躍推進計画】	町行政組織における女性管理職比率(課長級以上)【各課】	25.0%以上	20%	
	町行政組織における意思決定にかかわる女性の管理職数(部長級以上)【各課】☆	1人以上	1人	
	育児休業取得対象精華町職員への制度周知の実施率【総務】	100%	100%	
	精華町男性職員の育児休業取得率(実際の取得者数/対象職員数)【総務】	100%	58.30%	12人中7名取得
	農産物加工グループの女性会員数【農政】☆	30人以上	18人	
	子育て世代における女性の労働力率(労働人口/女性の人口)【自治】	30～34歳 35～39歳	80% 73%	74% 70%
基本方針6 みんなでまちづくりに取り組む	審議会などの女性委員登用割合【各課】	45%以上	32.67%	
	日本語教室の開催【企画】	45回開催/年	44回	
	公共的活動団体数【自治振】☆	270	250	
基本方針7 仕事と家庭・地域活動が両立できる環境をつくる	ワークライフバランスの理想が現実と一致している人の割合☆	45%以上	-	住民アンケート(計画見直し時)
	母子手帳アプリ母子モの男性登録者数【健推】☆	49人より増加	76人	
	パパママ講座の実施回数【子育て支援センター】	14回実施/年	12	
	地域子育て支援拠点事業の実施回数【保育所】	180回実施/年	221	
	マタニティフェアの実施回数【健推】→【こども】	4回実施/年	4回	
	地域包括支援センターの認知度【高福】☆	68.8%→上昇	-	高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画の改定時(3年に1回)に認知度調査実施
基本方針8 政策・方針決定の場での男女共同参画を推進する	女性指導者養成研修修了者数【人権】	2人以上/年	3人	対象研修「京都女性の船」
	女性委員のいる審議会の割合【各課】	100%	90%	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等
	女性人材リスト新規登録者数【人権】	1人増加/年	15人増加	
	審議会の会長・副会長の男女の割合【各課】☆	男女ともに50%	31%	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会20の内、会長、副会長がいる委員会13、内会長副会長の性別が同一でない委員会4(31%) 会長 男79%、女21% 副会長 男92%、女8%
基本方針9 だれもが安心して暮らせるまちをつくる【困難女性支援基本計画】	精華町こころの相談室の開設【人権】	60回開催/年	60回開催/年	
	人権・なやみごと相談の定期開催【人権】	12回開催/年	12回開催/年	
	避難所運営訓練の実施【危機】	1回実施/年	1回実施/年	
	住民主導の通いの場の実参加者数【高福】☆	2024名	1345名	
基本方針10 あらゆる暴力を根絶する【DV防止基本計画】	DV経験後に相談しなかった人の割合減少☆	0%	-	住民アンケート(計画見直し時)
	身体的、精神的、経済的、性的、社会的暴力の認知度☆	100%	-	住民アンケート(計画見直し時) DV形態ごとの認知度
	相談業務従事者での意見交換会の開催【人権】	1回開催/年	1回開催/年	
	DV防止啓発資材等の作成・配布【人権】	600部/年	875部	